

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	63,478,045	61,211,996	2,266,049	流 動 負 債	13,862,415	12,827,239	1,035,176
現 金 預 金	48,839,568	52,662,960	-3,823,392	事 業 未 払 金	5,691,979	7,055,736	-1,363,757
事 業 未 収 金	12,318,330	7,768,210	4,550,120	そ の 他 の 未 払 金	124,980	0	124,980
未 収 金	115,742	125,219	-9,477	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	3,996,000	3,996,000	0
未 収 補 助 金	1,613,301	182,009	1,431,292		996,598	1,317,316	-320,718
立 替 金	130,054	9,148	120,906	預 り 金	2,552	141,531	-138,979
前 払 費 用	461,050	461,050	0	職 員 預 り 金	3,050,306	316,656	2,733,650
仮 払 金	0	3,400	-3,400	固 定 負 債	56,451,320	59,882,600	-3,431,280
固 定 資 産	394,238,940	404,259,354	-10,020,414	設 備 資 金 借 入 金	43,703,000	47,699,000	-3,996,000
基 本 財 産	210,800,317	219,967,933	-9,167,616	退 職 給 付 引 当 金	12,748,320	12,183,600	564,720
土 地	45,617,419	45,617,419	0	【 負 債 の 部 合 計 】	70,313,735	72,709,839	-2,396,104
建 物	165,182,898	174,350,514	-9,167,616	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	183,438,623	184,291,421	-852,798	基 本 金	74,408,263	74,408,263	0
構 築 物	21,938,801	22,498,233	-559,432	基 本 金	74,408,263	74,408,263	0
車 輦 運 搬 具	847,351	141,463	705,888	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	95,445,093	100,894,233	-5,449,140
器 具 及 び 備 品	4,981,995	6,367,457	-1,385,462	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	95,445,093	100,894,233	-5,449,140
権 利	76,440	76,440	0	そ の 他 の 積 立 金	140,600,000	140,600,000	0
退職給付引当資産	12,748,320	12,183,600	564,720	人 件 費 積 立 金	15,500,000	15,500,000	0
人件費積立資産	15,500,000	15,500,000	0	施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	125,100,000	125,100,000	0
施設・設備整備 積 立 資 産	125,100,000	125,100,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	76,949,894	76,859,015	90,879
長期前払費用	41,250	90,750	-49,500	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	76,949,894	76,859,015	90,879
その他の固定資産	2,204,466	2,333,478	-129,012	（うち当期活動 増 減 差 額 ）	90,879	11,233,187	-11,142,308
				【 純 資 産 の 部 合 計 】	387,403,250	392,761,511	-5,358,261
【 資 産 の 部 合 計 】	457,716,985	465,471,350	-7,754,365	【 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 】	457,716,985	465,471,350	-7,754,365

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	本部拠点	明野台こども園 拠点	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	4,862,100	58,615,945	63,478,045	0	63,478,045
現金預金	4,862,100	43,977,468	48,839,568	0	48,839,568
事業未収金	0	12,318,330	12,318,330	0	12,318,330
未収金	0	115,742	115,742	0	115,742
未収補助金	0	1,613,301	1,613,301	0	1,613,301
立替金	0	130,054	130,054	0	130,054
前払費用	0	461,050	461,050	0	461,050
固定資産	0	394,238,940	394,238,940	0	394,238,940
基本財産	0	210,800,317	210,800,317	0	210,800,317
土地	0	45,617,419	45,617,419	0	45,617,419
建物	0	165,182,898	165,182,898	0	165,182,898
その他の固定資産	0	183,438,623	183,438,623	0	183,438,623
構築物	0	21,938,801	21,938,801	0	21,938,801
車輛運搬具	0	847,351	847,351	0	847,351
器具及び備品	0	4,981,995	4,981,995	0	4,981,995
権利	0	76,440	76,440	0	76,440
退職給付引当資産	0	12,748,320	12,748,320	0	12,748,320
人件費積立資産	0	15,500,000	15,500,000	0	15,500,000
施設・設備整備積立資産	0	125,100,000	125,100,000	0	125,100,000
長期前払費用	0	41,250	41,250	0	41,250
その他の固定資産	0	2,204,466	2,204,466	0	2,204,466
【資産の部合計】	4,862,100	452,854,885	457,716,985	0	457,716,985
流動負債	0	13,862,415	13,862,415	0	13,862,415
事業未払金	0	5,691,979	5,691,979	0	5,691,979
その他の未払金	0	124,980	124,980	0	124,980
1年以内返済予定設備資金借入金	0	3,996,000	3,996,000	0	3,996,000
未払費用	0	996,598	996,598	0	996,598
預り金	0	2,552	2,552	0	2,552
職員預り金	0	3,050,306	3,050,306	0	3,050,306
固定負債	0	56,451,320	56,451,320	0	56,451,320
設備資金借入金	0	43,703,000	43,703,000	0	43,703,000
退職給付引当金	0	12,748,320	12,748,320	0	12,748,320
【負債の部合計】	0	70,313,735	70,313,735	0	70,313,735
基本金	0	74,408,263	74,408,263	0	74,408,263
基本金	0	74,408,263	74,408,263	0	74,408,263
国庫補助金等特別積立金	0	95,445,093	95,445,093	0	95,445,093
国庫補助金等特別積立金	0	95,445,093	95,445,093	0	95,445,093
その他の積立金	0	140,600,000	140,600,000	0	140,600,000
人件費積立金	0	15,500,000	15,500,000	0	15,500,000
施設・設備整備積立金	0	125,100,000	125,100,000	0	125,100,000
次期繰越活動増減差額	4,862,100	72,087,794	76,949,894	0	76,949,894
次期繰越活動増減差額	4,862,100	72,087,794	76,949,894	0	76,949,894
(うち当期活動増減差額)	26,880	63,999	90,879	0	90,879
【純資産の部合計】	4,862,100	382,541,150	387,403,250	0	387,403,250
【負債及び純資産の部合計】	4,862,100	452,854,885	457,716,985	0	457,716,985

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- 該当なし
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品等 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。
 - ・ソフトウェア等の無形固定資産は、残存価額をゼロとする定額法
- 該当なし
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金
 - 職員に対する退職金の支給に備えるため、法人の負担する県退職共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
 - ・徴収不能引当金
 - 金銭債権のうち、徴収不能の恐れのあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を賞与引当金として計上する。
- 該当なし
該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では、事業区分が社会福祉事業のみであるため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点（社会福祉事業）
 - イ 明野台こども園拠点（社会福祉事業）
「明野台こども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,617,419	0	0	45,617,419
建物	174,350,514	0	9,167,616	165,182,898
合 計	219,967,933	0	9,167,616	210,800,317

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	239,200,558	74,017,660	165,182,898
構築物	38,561,163	16,622,362	21,938,801
車輛運搬具	6,938,170	6,090,819	847,351
器具及び備品	23,313,090	18,331,095	4,981,995
合 計	308,012,981	115,061,936	192,951,045

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,318,330	0	12,318,330
未収金	115,742	0	115,742
未収補助金	1,613,301	0	1,613,301
合 計	14,047,373	0	14,047,373

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

(単位:円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲である前払費用	411,550	411,550
1年基準による振替額	49,500	49,500
合計(前払費用計上額)	461,050	461,050

(2)令和6年度において、明野台こども園が代表となって劇団仲間による舞台「森は生きている」の大分公演を行っている。本事業については自園の園児のみならず他園の園児・小学生等も参加者の対象としている為、上演料については事業費雑費、参加申し込み金等については雑収益の科目で経理処理しており、同科目については前年度決算と比較して大幅な増減が発生している。

以 上

本部拠点区分 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	4,862,100	4,835,220	26,880	【 負 債 の 部 合 計 】	0	0	0
現 金 預 金	4,862,100	4,835,220	26,880	純 資 産 の 部			
				次 期 繰 越 活 動			
				増 減 差 額	4,862,100	4,835,220	26,880
				次 期 繰 越 活 動			
				増 減 差 額	4,862,100	4,835,220	26,880
				(うち当期活動			
				増 減 差 額)	26,880	2,764	24,116
				【 純 資 産 の 部 合 計 】	4,862,100	4,835,220	26,880
【 資 産 の 部 合 計 】	4,862,100	4,835,220	26,880	【 負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計 】	4,862,100	4,835,220	26,880

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- | | |
|--|------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法) | 該当なし |
| ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法 | 該当なし |
| (2) 固定資産の減価償却の方法 | |
| ・建物並びに器具及び備品等 — 定額法 | 該当なし |
| ・リース資産 | |
| 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | |
| 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。 | 該当なし |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。 | 該当なし |
| ・ソフトウェア等の無形固定資産は、残存価額をゼロとする定額法 | 該当なし |
| (3) 引当金の計上基準 | |
| ・退職給付引当金 | |
| 職員に対する退職金の支給に備えるため、法人の負担する県退職共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。 | 該当なし |
| ・徴収不能引当金 | |
| 金銭債権のうち、徴収不能の恐れのあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。 | 該当なし |
| ・賞与引当金 | |
| 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を賞与引当金として計上する。 | 該当なし |

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑪))
サービス区分がないため、省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))
サービス区分がないため、省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
明野台こども園拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	58,615,945	56,376,776	2,239,169	流 動 負 債	13,862,415	12,827,239	1,035,176
現 金 預 金	43,977,468	47,827,740	-3,850,272	事 業 未 払 金	5,691,979	7,055,736	-1,363,757
事 業 未 収 金	12,318,330	7,768,210	4,550,120	そ の 他 の 未 払 金	124,980	0	124,980
未 収 金	115,742	125,219	-9,477	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	3,996,000	3,996,000	0
未 収 補 助 金	1,613,301	182,009	1,431,292		996,598	1,317,316	-320,718
立 替 金	130,054	9,148	120,906	預 り 金	2,552	141,531	-138,979
前 払 費 用	461,050	461,050	0	職 員 預 り 金	3,050,306	316,656	2,733,650
仮 払 金	0	3,400	-3,400	固 定 負 債	56,451,320	59,882,600	-3,431,280
固 定 資 産	394,238,940	404,259,354	-10,020,414	設 備 資 金 借 入 金	43,703,000	47,699,000	-3,996,000
基 本 財 産	210,800,317	219,967,933	-9,167,616	退 職 給 付 引 当 金	12,748,320	12,183,600	564,720
土 地	45,617,419	45,617,419	0	【 負 債 の 部 合 計 】	70,313,735	72,709,839	-2,396,104
建 物	165,182,898	174,350,514	-9,167,616	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	183,438,623	184,291,421	-852,798	基 本 金	74,408,263	74,408,263	0
構 築 物	21,938,801	22,498,233	-559,432	基 本 金	74,408,263	74,408,263	0
車 輜 運 搬 具	847,351	141,463	705,888	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	95,445,093	100,894,233	-5,449,140
器 具 及 び 備 品	4,981,995	6,367,457	-1,385,462	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	95,445,093	100,894,233	-5,449,140
権 利	76,440	76,440	0	そ の 他 の 積 立 金	140,600,000	140,600,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産	12,748,320	12,183,600	564,720	人 件 費 積 立 金	15,500,000	15,500,000	0
人 件 費 積 立 資 産	15,500,000	15,500,000	0	施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	125,100,000	125,100,000	0
施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 資 産	125,100,000	125,100,000	0	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	72,087,794	72,023,795	63,999
長 期 前 払 費 用	41,250	90,750	-49,500	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	72,087,794	72,023,795	63,999
そ の 他 の 固 定 資 産	2,204,466	2,333,478	-129,012	（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	63,999	11,230,423	-11,166,424
				【 純 資 産 の 部 合 計 】	382,541,150	387,926,291	-5,385,141
【 資 産 の 部 合 計 】	452,854,885	460,636,130	-7,781,245	【 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 】	452,854,885	460,636,130	-7,781,245

計算書類に対する注記（明野台こども園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法(定額法) 該当なし
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品等 — 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 該当なし
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 該当なし
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法による。
 - ・ソフトウェア等の無形固定資産は、残存価額をゼロとする定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金
 - 職員に対する退職金の支給に備えるため、法人の負担する県退職共済制度掛金累計額を退職給付引当金に計上する。
 - ・徴収不能引当金
 - 金銭債権のうち、徴収不能の恐れのあるものは、当該徴収不能の見込み額を徴収不能引当金として計上する。 該当なし
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を賞与引当金として計上する。 該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び大分県社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 明野台こども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (Ⅺ))
サービス区分が1つのため、省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (Ⅹ))
サービス区分が1つのため、省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,617,419	0	0	45,617,419
建物	174,350,514	0	9,167,616	165,182,898
合 計	219,967,933	0	9,167,616	210,800,317

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	239,200,558	74,017,660	165,182,898
構築物	38,561,163	16,622,362	21,938,801
車輛運搬具	6,938,170	6,090,819	847,351
器具及び備品	23,313,090	18,331,095	4,981,995
合 計	308,012,981	115,061,936	192,951,045

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,318,330	0	12,318,330
未収金	115,742	0	115,742
未収補助金	1,613,301	0	1,613,301
合 計	14,047,373	0	14,047,373

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)前払費用について、支払資金の範囲であるものと、1年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

(単位:円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲である前払費用	411,550	411,550
1年基準による振替額	49,500	49,500
合計(前払費用計上額)	461,050	461,050

(2)令和6年度において、明野台こども園が代表となって劇団仲間による舞台「森は生きている」の大分公演を行っている。本事業については自園の園児のみならず他園の園児・小学生等も参加者の対象としている為、上演料については事業費雑費、参加申し込み金等については雑収益の科目で経理処理しており、同科目については前年度決算と比較して大幅な増減が発生している。

以 上